

平成27年度事業報告

<総括>

平成27年度は、平成23年11月に策定した「長期ビジョン～10年後のありたい姿～」の第二サイクル（平成27年～29年度）初年度でありました。第一サイクル（平成24年～26年度）の3カ年を振り返り、事業運営の要は、まず「人づくり」であると再認識し、ありたい姿に向け実現したいことのまず最初に「人づくり」（第一サイクルでは、サービス）を置いて種々の取り組みを進めました。

主に施設内での研修を多数企画・開催すると共に、外部への研修にも積極的に参加し、スキルアップを図りました。施設内研修では外部スタッフを講師として招くだけでなく、施設内職員も講師となり開催することにより、職員全員が同じ目線で学ぶことができ、大変有意義なものになりました。外部研修へは管理者も含め延べ139人が積極的に参加し、学んだ内容をサービス提供時等に生かしています。

「人づくり」に重点を置き長い目で見て、サービスの向上・深化につながるよう取り組んでまいります。

一方、地域との共生においては、新たに認知症カフェ「オレンジカフェフォーラム」を企画・開催し、多くの参加者を得て定着しつつあります。

また、新規受託事業として、芦屋市より精道圏域を対象に「生活支援体制整備モデル事業」を受託し、平成29年度から始まる介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けて、地域の支え合いの体制づくりと課題整理に取り組みしました。

活動にあたっては、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、地域の社会資源の調査を行うと共に、様々な地域の会議に参加し、本事業の趣旨説明やつながり作りに取り組みました。前述の「オレンジカフェフォーラム」も、この体制整備事業の一環と位置づけており、今後更なる展開を図っていく予定です。

収支面において、この芦屋市からの新規受託事業は、平成27年4月からの「介護報酬改定」（△2.27%減額改定）による減収を、ある程度補うことができました。

この他、各施設・事業所の利用向上や新たな加算取得等に向けて、全職員が連携を図り一体となった取り組みにより、収入は過去最大となりました。

一方、支出面では、老人保健施設教養娯楽費の返還金（約6百万円）等、特殊な要因による大幅な支出があったものの、水道光熱費や業務委託費、修繕費の削減等により、当所の見込みより抑制を図ることができました。その結果、事業活動資金収支差額は35百万円となり、前年度（46百万円）を上回ることができませんでしたが、年初の見込み（2百万円）を大きく上回ることができました。

I 【職員が、「エルホーム芦屋に勤めて良かった」と言える事業団】

人（職員）づくり

年度初めに全職員に対して「平成27年度事業計画」を配布し、各所属長よりミーティングや会議などを通じて周知・徹底しつつ、職員全員が事業活動の推進に取り組みました。

まずは、職員のスキル向上等を目的として、職員自らが主体となって感染症対応や接遇・マナー、ポジショニング、疾病予防、オムツ、AED等に関する施設内研修に取り組みました。

開催にあたっては、誰もが参加できるよう就業後に時間設定する等の配慮をすることにより、それぞれの研修内容を学ぶだけでなく、日頃からあまりコミュニケーションを図れていなかった他事業の職員と様々な情報交換ができる良き交流の場にもなりました。

研修の講師は、市立芦屋病院や芦屋保健所をはじめ、福祉機器メーカーのスタッフにも依頼し開催することにより、法人の事業運営上のつながりを深めることにもつながりました。

また、老人保健施設長（医師）が講師を務めたり、外部研修で学んだ職員等も講師となり、各研修会には多職種約20～50名の参加がありました。「（職場の仲間が講師であると）疑問とする目線が同じで、とても分かり易い」、「改めて見つめ直すことができた」等、受講者の声もあり、日常の共通した課題を率直に話し合うことができ、いわゆる「学びあう組織」となりました。

来年度も施設内研修をより組織的かつ系統立てて企画・開催し、スキルの向上等を図っていきます。

一方、外部研修では、管理者や職種別、経験年数により医療機関や阪神ブロック、兵庫県老人福祉事業協会等が主催する研修会に積極的に参加（延べ約139名）し、知識・技術の向上に努めました。学んだ知識・技術は、各会議等で報告し伝達教育を図りました。

また、他事業所の見学交流を実施し、運営状況やサービス内容について情報交換し、当所の介護サービスを見つめ直す良い機会となりました。

毎年10月に開催しています「業務改善活動実践発表会」では、外部講師（2名）と共に理事長にも出席いただき、発表者も緊張した面持ちで、日頃の業務改善の取り組み事例を発表しました。全11チームの発表の後、講師から講評やアドバイスをいただきました。今年度は特養3階チームの「認知症BPSD（認知症状・行動障害）入居者ターミナルケア～最後まで尊厳を守る為に～」が最優秀賞に選ばれました。

また、9月には、特養の職員（介護課長、介護職員）がエルホーム芦屋開設以来初めて、一般財団法人兵庫県介護福祉士会が主催する「C1グランプリ事例コンテスト」で、事例「硬膜下血腫からの奇跡の回復～笑顔でいつもの生活に」を、ご家族にもご協力をいただきながら、発表しました。

一次審査、二次審査を通過し、最終審査では、見事「介護福祉士会賞」という高い評価をいただくことができました。この受賞の功績を称え理事長からも「法人名啓発表彰」を受けました。提供するサービスについて高い評価を受けたことは、職員の新たなやる気・やりがいにも繋がりました。また、これを機に「職員表彰および報奨制度取扱要綱」を新設し、業務を通じて取り組んだ事例を対外的な場で発表し優秀な成績を上げ、法人の名誉に貢献したケースなどを労う仕組みを整備しました。

今後も各施設・事業所が改善を重ね、取り組んだ事例を実践発表会で共有しつつ、その事例を外部にて発表し評価を得ることにより、職員の自信・やりがいにつなげていきたいと考えています。

また、実習生の受入れも多数行いました。関西保育福祉専門学校や近畿大学豊岡短期大学、大原医療福祉製菓専門学校等、9校から29名（延べ327人日）を受入れ、その他、兵庫県立阪神昆陽特別支援学校（伊丹市）の職業体験実習や理学療法士、作業療法士の実習生も受入れました。各種養成校や地域の学校との緊密な関係を築けているのみならず、教える立場となった職員のレベルアップにもつながっています。

Ⅱ 【ご入居者やご家族から、「エルホーム芦屋の職員さんにお世話になって良かった」と言ってもらえる事業団】

サービス（施設、在宅）

特養、老健では、ご入居者（利用者）やご家族に対して、初詣やお花見、花火大会、納涼大会、クリスマス会など、季節に合わせて行事を企画し、多くのご家族さまに参加していただきました。ご家族さまに施設での生活のご様子を知っていただくと共に、職員や他のご家族さまとの交流を深めていただくことができました。

ケアハウスでは、健康体操やコーラス、定期的に外出意欲を持っていただく買い物外出等を毎月企画し取り組みました。

デイサービスでは、「メンズクッキング」として、男性ご利用者と職員で昼食のカレーやおやつを作り、女性ご利用者にも召し上がっていただきました。新たな試みであり、皆さまから「おしかった」「楽しかった」と好評であり、今後もチャレンジしてまいります。

また、特養およびデイサービスでは、ご家族さまとの意見交換会を開催し、特養では30世帯、デイサービスでは24世帯のご家族さまが参加されました。

施設・事業所の取り組みなどを報告し、ご家族さまからは「参加して良かった」、「他のご家族とお話できて良かった」など、たいへん喜んでいただきました。

ケアハウスでは、ご入居者と懇談会を定期的で開催したり、個別にお話を伺うことにより、多くのご意見や思いを聞かせていただきました。いただいたご意見は、できる限り対応いたしており、今後も、ご入居者との懇談会やきめ細かな個別面談等により、信頼関係の構築に努めてまいります。

加えて、在宅分野全般においては、居宅介護支援事業所を核として、ショートステイ、デイサービス、ホームヘルパー、訪問リハビリが相互に情報連携を密にしながら、利用者の方々の在宅生活をしっかりサポートすべく取り組みを進めました。

また、ケアハウス入居者のデイサービス利用や老人保健施設転居、老人保健施設からの特別養護老人ホーム転居など、各施設・事業所間でも連携し、複合施設として、ご入居者（利用者）にいかにか迅速かつ最適なサービス提供ができるかに取り組みました。

今後もより一層各施設・事業所間の連携強化を図り、喜ばれるサービス提供

に努めてまいります。

平成25年度から開始し今回で3回目となる「サービスアンケート調査」を8月10日にご入居者（利用者）、ご家族を対象（337名）に実施し、196名（回収率：58.1%）の回答をいただきました。年々回答数も増え（初回収率：48.6%）、多くの感謝や安心、満足のお言葉（例：「大変良くして頂き、感謝しております。ありがとうございます」等）をいただきました。

反面、サービス等について詳細なご意見、ご要望（例：「シャトルバスを出してほしい」等）も種々伺うことができました。いただいたご意見は、法人内で共有すると共に、順次対応を実施しており、今後も検討、改善していきます。来年度も同様に「サービスアンケート調査」を実施し、より満足していただける施設運営に努めます。

お食事に関しては、給食委託会社と年2回栄養管理委員会を開催し、お互いの課題や対応等について情報共有すると共に、毎月、各施設・事業所の食事委員や管理栄養士が参加する「食事委員会」に、4月から給食委託会社の方にもメンバーに加わっていただくことにより、メニューのきめ細かな評価・改善や行事開催時等の情報共有の迅速化等、様々な改善を図ることができました。

また、お身体の状態や咀嚼、嚥下力に合わせた「ハーフ食」「ソフト食」、「ミキサー食」、「ゼリー食」や味付けの調整、四季折々のメニューや月替わりの全国の駅弁提供等、給食委託会社と連携し、工夫を重ねています。

日頃の食事に対する聞き取りに加え、年1回ご入居者（利用者）に対して嗜好調査を実施し、食事に対する評価や意見要望等の情報収集に努めています。皆さまからは、「もう少し味を濃くしてほしい」などのご意見の他、「おせち料理が美味しい」「カレーライスやお鍋が美味しい」等々の感謝のお言葉も伺うことができました。希望するメニューでは、「とんかつやから揚げ等を提供してほしい」とのご意見もいただき、可能な限り取り組んでまいります。

法人大の一大イベントとして9月にエルフェスタを開催しました（参加者340名）。ご入居者（利用者）、ご家族、地域の方々、給食委託会社、福祉専門学校（福祉専門）の学生計35名の方々にボランティア協力をいただき、また芦屋消防署の隊員によるデモンストレーション等もいただきながら、盛大に終えることができました。参加者全員で作り上げるエルホーム芦屋最大のお祭りであり、次年度も工夫しながら企画したいと考えております。

一方、特別養護老人ホームでは、年度初めにご入居者（利用者）に「感染性

胃腸炎」が流行し、ショートステイご利用者ならびにご家族の面会一時中止する等、ご不便とご心配をおかけいたしました。消毒等の施設内の対策を講じ、約10日間で解除し、通常運営に戻りましたが、その後も芦屋保健所より出張研修を受けたり、腸内力アップのための乳酸菌飲料の導入や、市立芦屋病院に研修をお願いする等して、感染症への対応について、定期的に注意喚起し、意識を高めると共に技術力アップを図っています。

Ⅲ 【地域から、「エルホーム芦屋があって良かった」と喜んでもらえる事業団】

地域との共生

市立精道中学校や潮見中学校の体育大会、芦屋国際中等教育学校・国際高等学校の文化祭等、可能な限り行事に出席させていただきつつ、市立潮見中学校には絵画展示、国際高等学校には演奏会などで協力を得ています。

そして、宮川幼稚園や新浜保育所からは、たくさんの園児に当所に来てもらうなど、交流を重ねています。これらの結果、多くの人に足を運んでいただき、ご入居者（利用者）にも喜んでいただきました。

今年度初めて芦屋市社会福祉協議会主催のもと、夏休みに芦屋市内3中学校を対象に「夏休み福祉ボランティア」として、当所で活動を希望する15名の中学生を受入れました。午前中の短い時間でしたが、明るく元気にご入居者（利用者）とふれあっていただきました。

精道、潮見、山手の市内3中学校からは5月～6月に「トライやるウィーク」として計8名、芦屋国際中等教育学校からは11月に4名の計12名の中学生を、また、高等学校の福祉体験として8月に小林聖心女子学院より5名の学生を受入れました。それぞれ介護施設の生活状況や介護技術等について学んでいただき、福祉の世界に関心を持ってもらえたのではないかと考えています。

「高齢者自立支援ひろば事業」は今年度が最終となりましたが、昨年同様、コミュニティ支援活動として「お花見交流会」や「自治会長、民生委員、福祉推進委員の方々との情報交換」、「草取り」や「くすのきふれあいマーケット（かき氷）」、「やさい市」に取り組んでみました。毎月発行の「ひろば便り」には、催し物や活動報告などの情報を掲載し、住民同士の「ふれあい」に役立つ情報源として全戸に配布しました。

また、11月に「お食事会」をエルホーム芦屋で開催し、住民の方だけでな

く、民生委員や福祉推進委員、行政の方も出席していただき、総勢35名となりました。

事業終了となる3月の各住宅での最後の体操、茶話会后、皆さまからは今までの活動について、感謝等の温かいお言葉をいただき「笑顔」で終えることができました。

「高齢者自立支援ひろば事業」を通じて構築できた「つながり」は今後もエルホーム芦屋の宝として大切にしていきたいと考えております。

毎年企画している地元浜町の小学生を対象とした「小学生高齢者施設体験実習」では浜町2名の小学生が体験し、介護施設の体験は初めてのことで、驚きや笑いのある楽しい一日になりました。

また、幼児サークルとの交流、地域交流スペースでのコンサートなどを開催し、多くのご入居者（利用者）も参加され、楽しいひと時を過ごしていただきました。そのなかで、今年も幼児サークル活動時には、職員（歯科衛生士）による「歯磨き教室」を開催し、親子14世帯17名が参加され、たいへん喜ばれていました。今後もふれあいの場を継続し、いろいろと工夫していきたいと考えています。

年度末には、ボランティア懇談会を開催し、18名のボランティアの方々が出席され、いろいろなご意見をいただきました。当所との連携だけでなく、ボランティアの方々同士でもご意見を交わしていただくことができ、有意義な場とすることができました。

今年度から新たな取り組みとして、5月からエルホーム芦屋北側駐車場にてシルバー人材センターと連携し、「刃物研ぎ」を開催しました。地域の方々から大変喜ばれたくさんの依頼があり、今後も定期的で開催していく予定です。

7月からは芦屋市より精道圏域を対象に「生活支援体制整備モデル事業」を受託（期間：平成27年7月～平成28年3月）しました。この事業は、平成29年4月から始まる介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けて、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりの推進と課題整理を行うことを目指しています。

活動にあたっては、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、地域のニーズや不足する資源の把握や生活支援サービス資源マップの作成等、取り組みました。

11月からは認知症カフェ「オレンジカフェフォーラムおしゃべり会」を開

催し、以後毎月、地域の方だけでなく、ボランティアや福祉関係の方々も集まり、生活上の悩みを打ち明けたり、おしゃべりしたり、歌を唄ったりできる、憩いの場を提供しています。

また、「生活支援体制整備モデル事業」で各種地域会議に出席し、つながりができたことにより、打出小槌町、西蔵町、呉川町、浜町の自治会や民生委員の方より認知症に関する研修の講師依頼があり、地域の集会所やエルホーム芦屋で各町担当者の方と連携し開催しました。皆さまからは「大変良かった」等の感想をいただきました。

認知症の勉強会以外にも宮川町より「口腔ケア勉強会」の講師依頼があり、職員（歯科衛生士）を派遣しました。ナルク芦屋からは介護技術に関して車椅子の操作・移乗介助のテーマで講師依頼があり、理学療法士が講師を務めました。

また、12月にはエルホーム芦屋が主催して「高齢者擬似体験と食生活について」をテーマに、講義と体験形式にて「介護技術講習会」を開催しました。疑似体験は装具をつけての体験、食生活では実際に当所で提供している形態（一口大、ソフト食、ミキサー食、ゼリー食）を食べていただき、味や食感を味わっていただきました。

24名の参加者からは「とても大変なのが分かった」、「初めて体験することによって分かったし、今後に役立てることが出来ます」との感想をいただき、たいへん好評でした。

地域公益活動は社会福祉法人の責務であり、社会福祉法にもその旨明記される改正が行われました。「生活支援体制整備モデル事業」を次年度からは「生活支援体制整備事業」として受託しつつ、芦屋市内の他の圏域の生活支援コーディネーター等との連携をとって活動していくことも含めて、エルホーム芦屋として身の丈にあった地域活動を、エルホームの既存事業との連携も高めながら、引き続き進めてまいります。

IV 【時代の変化に対応でき、将来的に安定した経営ができる基盤の確立】

経営基盤

芦屋市内や隣接市の新規施設・事業所開設等の影響により在宅系事業所が苦戦するなか、毎週の情報連絡会議等において、各施設・事業所の利用率推移や収支状況等の共有を図りながら、対応策を議論し、安定した経営につながるよ

う取り組みました。

各施設・事業所とも、現場が一体となった取り組みを展開した結果、収入累計は84,900万円となり、昨年同期(84,500万円)比、400万円増、過去最大とすることができました。

これは、新規事業の受託、各施設利用率向上や新たな加算(日常生活継続支援加算等)、要介護度のアップ等、全体が一体となった取り組みの賜物です。

一方、支出面では、81,400万円と昨年同期(79,900万円)比、1,500万円増と、こちらも過去最大になりました。

これは、老健の教養娯楽費の返還や処遇改善加算への対応として一時金を支給したこと等によるものです。人件費については、今後も大幅に伸びが続くことが想定されることから、役割等に応じた処遇の改善を行いつつ、人件費の伸びを全体に若干抑制する賃金制度の見直しを行いました。

これらの結果、設備投資等を除く事業活動収支差額は、昨年同期(4,500万円)に及ばないものの約3,500万円とすることができました。

設備投資としては、一昨年のレジオネラ菌対応に伴い、保健所からの強い要請も踏まえて、給湯チラーの改修(52℃昇温から60℃昇温できる設備への更新)を図りました。実施にあたっては、工事方法の検討や競争入札など、支出を極力抑えるよう取り組みましたが、この工事により約2,700万円を費やしました。

エルホーム芦屋も開設後丸16年を経過して更新時期が来ている設備も増えており、今後、毎年同規模以上の設備改修を行っていく必要があることから、計画的に極力支出を抑える工夫をしつつ対応してまいります。

また、平成28年度、平成29年度の2カ年をかけて社会福祉法人の改革が求められており、これに的確に対応すると共に、今後の介護保険制度の改訂、介護報酬の見直し等の動きについてもタイムリーな情報収集を行いながら、既存事業の拡大および在宅部門における新規事業の展開等について検討し時代に即応してまいりたいと考えています。

以上